

【中国】

中国国内日本米消費の行方

富山県大連事務所 副所長 板谷 克行

1 味千ラーメンの富山県産米採用

「富山県産のコシヒカリが、中国本土で約600店舗を展開する現地資本の巨大飲食チェーンのメニューに採用された」というニュースが与えた衝撃は非常に大きなものだった。

2017年12月17日付けの北日本新聞で取り上げられたほか、現在では農林水産省のホームページにも好事例として取り上げられている。また、2018年2月2日の農業協同組合新聞【電子版】には、これに関連し味千ホールディングス総経理の講話が掲載された。

日本米については、その安全性から富裕層に一定の人気を獲得していた。しかし、中国政府による輸入制限で流通量が少ないことや、検疫処理・関税・業者の手数料上乘せにより、日本米の価格は現地米の4倍以上となっている。また、一般の中国人は白米の味そのものに、日本人ほどのこだわりがないことから、日本米を一般の中国人が食べる機会ほとんどなかったといっている。

従って、有名チェーン店の日本米、しかも富山県産米の採用というこのニュースは非常に画期的なものだったのである。

上海のキャンペーン中の店舗はかなりの賑わいを見せており、このためにわざわざ来た客もいたという。

2 コメ輸出に関する政府方針

『日本の人口は2010年の1億2,806万人をピークに減少局面に入っており、2050年には9,708万人にまで減少すると予測されている。また、年間の一人当たりのコメの消費量は、



食生活の多様化により昭和38年（1963年）の118.3キロをピークに減少を続け、平成27年（2015年）では54.6キロとなっている。

人口動態や一人当たりのコメの消費量減少を背景に日本のコメの年間需要量の推移は毎年約8万トンずつ減少しており、現在コメの消費量は約690万トンとなっている。

将来に向けたマーケットを切り拓くために、

コメ及びコメ加工品の生産・流通を生業とする幅広い関係者が、海外への輸出に目をむけていかざるを得ない時代となっている。～中略～ コメ・コメ加工品（含日本酒）については「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」で、平成32年の輸出目標額を600億円としている。』

（出典）農林水産省「コメの輸出ハンドブック」

一方中国については、人口13億7,309万人（2015年）、年間一人当たりのコメの消費量は約105キロでコメの消費量は1億4,450万トンと、日本の消費量の20年分以上であり、まさに桁違いの市場といえる。

中国のコメの輸入量が約353万トン（2016年）であるのに対し、日本の中国へのコメ輸出実績は375トンであり、0.01%に過ぎない。これは大きな伸びしろであると捉えられる。

中国への日本米輸出拡大は政府の輸出目標達成に最も大きな影響を及ぼすものである、といえる。

また、輸出用米については、減反政策の下、国内主食用米とは異なり、輸出の販売契約があるものに限り生産が許されていたが、2016年4月からは生産者の計画書のみで生産が可能となった。そして、2018年4月からは減反政策そのものが廃止される。これらは中国の巨大市場進出への大きな追い風である。

3 アリババ全農提携

JA全農は中国インターネット通販最大手のアリババグループと連携し日本産のコメを中国で販売すると発表した。アリババの電子商取引（EC）のサイトを通じ、三重県と石川県のコシヒカリを贈答品などとして売るといふ。

米国の2倍以上、日本の7倍以上という世界最大のEC市場で日本米の販売を拡大する

のが狙いである。

4 日本米を使った地域の魅力発信事業

外務省は2018年1月24日から、中国国内の日本料理店と連携し、日本産米のPRキャンペーンを展開した。北京市及び上海市の計26店舗が参加し、日本産米を使った特別メニューを提供。来店客に、日本産米を購入できるインターネット販売サイトを紹介して新たな購入層を掘り起こし、輸出拡大を後押しした。



当事務所も富山県産米の使用を希望した料理店のバックアップとして本キャンペーンに携わった。価格帯は少々高価だが、日本人料理長のこだわりで富山の郷土料理を提供し、現地の新たな富山ファンを獲得した。

また、大連では、ゆめぴりかの販売開始にあわせ日本料理店3店舗でゆめぴりかを使用した料理を提供するキャンペーンが行われており、中国各地で日本米の輸出拡大に向けた動きが活発化している。

5 おわりに

現在は中国側が要求する検疫条件が厳しく、指定精米所での精米(日本に1箇所のみ)・指定処理場(日本に1箇所のみ)で薫蒸処理を行ったコメのみが輸出可能であるため、供給量が限られている。

昨今の穏やかな日中関係の下、規制緩和の可能性は低くないものであると推察される。大量輸出が可能となれば、その莫大な市場に供給できるだけの生産量を確保できるかという課題や、ブランドを価格に反映させたまま消費量を増強できるか、という課題もある。

しかし、今後の中国へのコメ輸出拡大の動きの中で、富山県が果たすことが出来る、環日本海地域の食料輸出基地としての潜在力は十分に期待できる。当事務所がその一助となれるよう努力していく所存である。